

## さらなる子育て支援対策の充実を目指せ 追手前高校吾北分校存続対策を早急に



井上 敏雄 議員

①出生率の地域間格差は、将来の地域経済の発展力格差につながる。人口維持に必要な合計特殊出生率は2.07以上。現在、国の希望出生率1.8。高知県前年度1.47。いの町の出生率を問う。

②政府の骨太方針は、幼児教育と保育の無償化を早期に実現の方針である。

町も、そのため平成29年12月から第2子以降の無料化実施と踏み込んだが、若者世代はさらなる子育て支援を望んでいる。町は今何が一番重要か判断すべきだ。

### 池田町長

①町の合計特殊出生率は平成25年<sup>1.38</sup>、平成26年<sup>1.37</sup>、平成27年<sup>1.27</sup>と年々低下している。

我が町の出生率が、このように低い状況に愕然としており、心して子育て支援の充実を目指していく。

②平成30年度には「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て家庭への訪問や医療との連携など、総合的にコーディネートすること、今以上に切れ目なく個々の家庭に寄り添った、きめ細かな支援ができるよう準備を進めている。

また、安心して出産し、子育てと仕事が両立できるように、地域全体で子育て家庭を支えることができる環境整備の一つとして、ファミリーサポートセンター事業の実施も検討している。

## 早急な吾北分校の存続対策を

### 井上議員

吾北分校は今、存続の危機に直面している。高校が1校しかない島根県海士<sup>あま</sup>町は、教育寮を建築し、学力の格差解消を目指した、夢ゼミ、キャリア教育や補習授業などを講じて、全国や海外からも留学生を募集している。

平成28年度は島外から28人も入学している。町も参考にすべきではないか。

### 池田町長

吾北分校存続に向け、開かれた学校づくり推進委員会や活力ある吾北分校をつくる会と、各機関が連携し何回か協議を重ねている。

地区外から生徒を呼び込むための魅力ある学校づくりや、交通の利便性、寄宿舎の建築などの意見がある。

町は、ホームページの作成ができる技術取得や通学補助の増額支援拡充も行う。

ている。寄宿舎は課題も多く町営住宅を勧めている。

こうした状況のもと「カリキュラム編成や学科の新設・アスリートを育成する部活動の設置」など特色ある学校づくりのために、大変参考になる海士町の取り組みも含め、教育委員会・職員と共に英知を結集して分校存続の協議を行う。

## 職員研修実施を

### 井上議員

次代を担う職員を部門別に先進自治体に派遣して研修させ、そのノウハウを取得し覇気溢れる町行政とすべきでないか。

### 池田町長

先進地自治体での研修は、行政課題への取り組み姿勢や解決方法の工夫・ノウハウなど、必要な知識の習得及び技術・能力の向上を図るため、積極的に学び経験してほしい。

各部門から先進自治体への研修立案があつた際には、内容を精査して積極的

に研修の機会を設けていく。

また、こうち人づくり広域連合では、様々な分野で先進的な取り組みをしている自治体職員を講師として招聘する「先進地に学ぶ未来創造研修」や、職員自らが企画立案した国内・海外での研修を支援する「自主企画研修」も行っている。これらを活用しながら人材育成を図っていく。

## その他の質問

- ・吾北・本川両地区での貨客混載サービスの実施で地域活性化と移住促進を
- ・自主財源増を目指した、ふるさと納税対策を
- ・地域おこし協力隊員増で地域活性化を目指せ
- ・空き家の有効活用は
- ・特定空き家対策と略式代執行対策は
- ・宇治川操作規定の公開を
- ・公共工事発注者の社会保険未加入対策は
- ・首長損害賠償事件防止対策に一部条例改正を
- ・豪雨災害防止に流木・竹林・広葉樹対策を